

## 第四章

# 経営計画のマネジメント

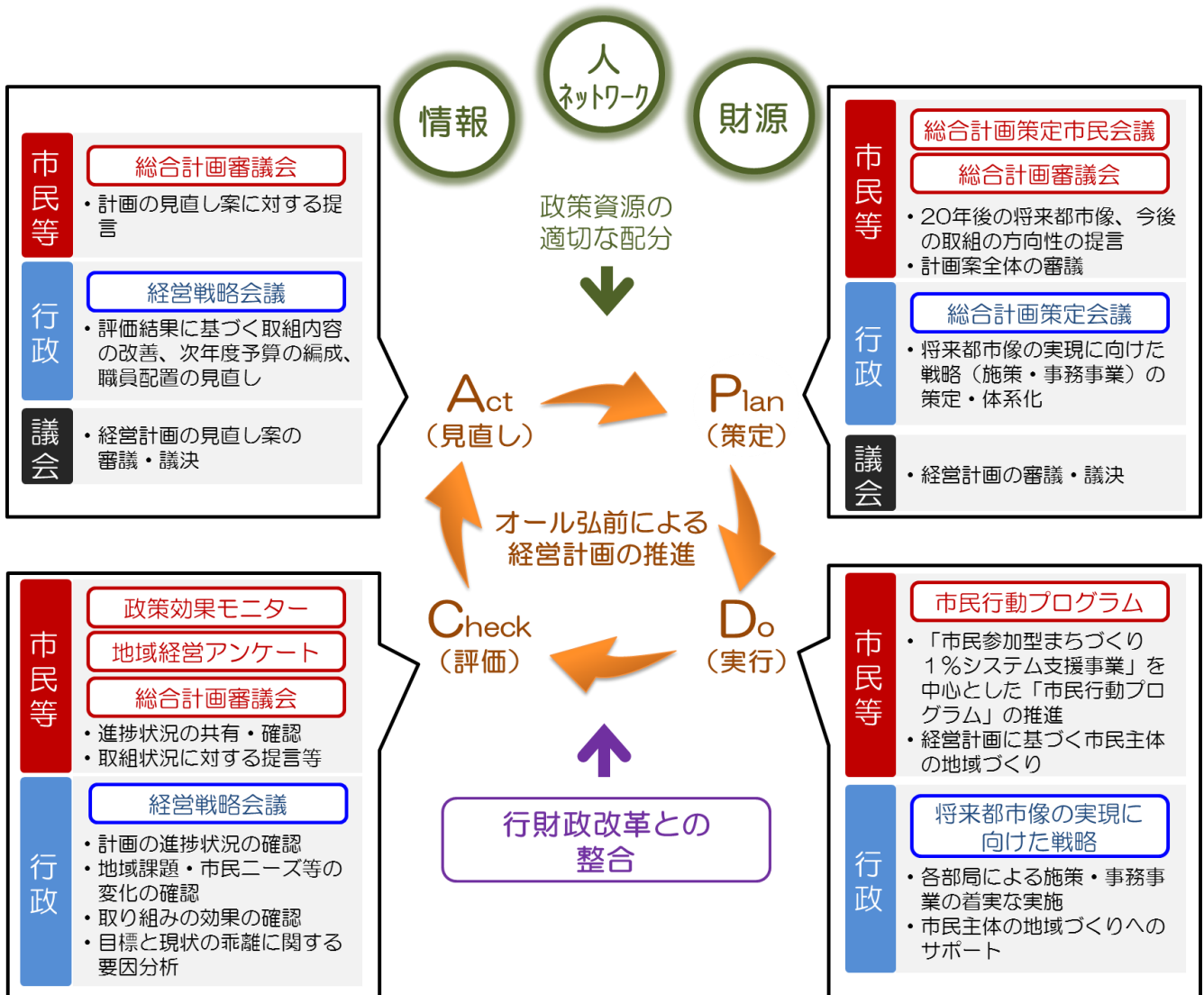
# 1. マネジメントシステムの全体像

地域課題やそれを取り巻く環境の変化に適切かつ臨機応変に対応し、本計画を常に有効に機能させるためには、行政や市民、コミュニティ、民間事業者等が連携しながら、計画内容を継続的に改善・向上させていくためのマネジメントシステム（運用・管理手法）の構築が求められます。

本計画においては、Plan（計画の策定）-Do（実行）-Check（評価）-Act（見直し）のPDCA サイクルの考え方にに基づき、各主体との情報共有を図りながら、人材、財源、情報といった政策資源を適切に配分することにより、地域経営を推進していきます。

併せて、本計画と行財政改革の方向性を整合させることにより、自立性・持続性の高い地域経営を行います。

＜経営計画のマネジメントシステムの全体像＞



## 2. 計画の推進方策

### ■ 政策評価による計画のマネジメント

#### ■ 政策評価の概要

本計画のマネジメントは、政策評価を中心に行います  
政策評価の目的は、主に次の2点に集約されます。

#### ○政策評価の目的

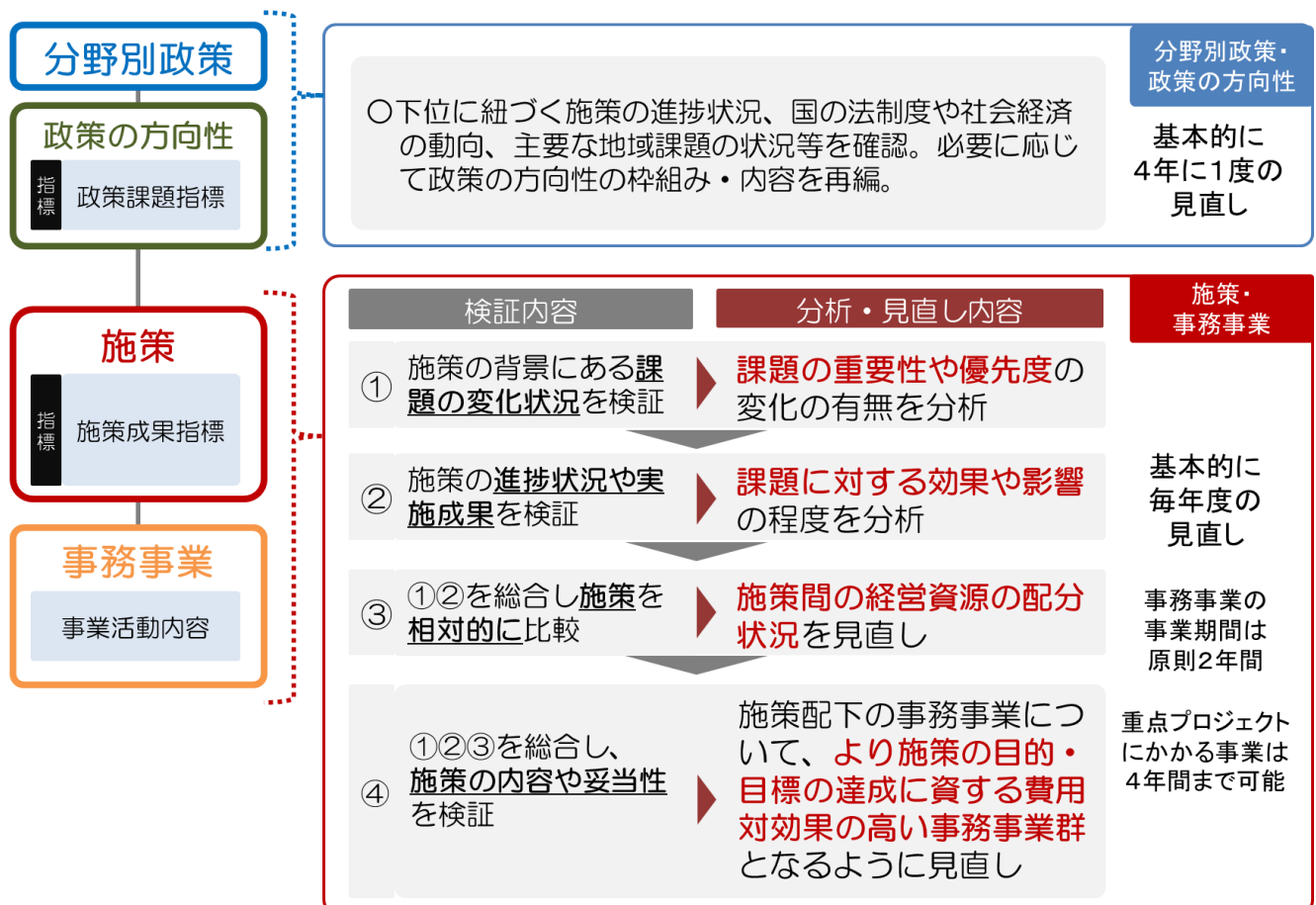
地域課題の置かれた状況を正確に把握し、選択と集中の観点から、

- ①限られた政策資源（予算・人員等）を、**より重要性・優先度の高い課題に配分**する
- ②課題解決に向けた取り組みの内容を、**より効果的・効率的なものに改善**する

政策評価は、「将来都市像の実現に向けた戦略」における「分野別政策－政策の方向性－施策－事務事業」のそれぞれの枠組みごとに、次のようなプロセスに基づいて実施します。

＜戦略の枠組みと指標等＞

＜政策評価のプロセスと内容＞



## ■ 事務事業の種類毎のマネジメント手法

市が実施する全ての事務事業は以下の2種類に分類されており、各事務事業の種類によってマネジメント（運用・管理）手法が異なります。政策評価は計画事業を対象として行います。

### <指標の種類と運用方法>

事務事業の種類	本計画における定義	マネジメントの手法
<b>計画事業</b>	・上位施策の指標に関連が深い事務事業、もしくは上位施策の方向性に合致する主要な事務事業	・「 <b>政策評価</b> 」により、 <b>全庁的に</b> 進行管理し、評価・見直しを実施する
<b>関連事業</b>	・上位施策に関連する事務事業のうち、計画事業以外の事務事業	・事務事業を所管する各部課の権限と責任により進行管理、及び評価・見直しを実施する

## ■ 定量評価を行うための指標とその運用方法

地域課題の重要性・優先度や施策・事務事業の成果については、定性・定量の両面から評価・検証を行います。定量的な評価は、政策の方向性・施策・事務事業の各枠組みの中で、把握すべき指標とその目標（具体的な目標値、もしくは指標の誘導の方向性）を設定し、計画を運用する前後の状況を比較することで実施します。

### <指標の種類と運用方法>

指標の類型		指標の活用方法	目標の設定方法
(1)	政策課題指標	・政策の方向性における課題や市民ニーズの状況を把握するための指標	誘導の方向性 (上昇・維持・下降)
(2)	施策成果指標	・地域課題に対して講じた施策がどの程度成果を上げたか等を把握するための指標	目標値もしくは誘導の方向性

## ■ 政策資源の配分見直しの考え方

施策の見直しは、単に計画策定時に設定した目標を達成できたかどうかだけではなく、課題の状態・状況の変化や、それが起きた要因等についても分析し、より必要性の高い施策・事務事業の予算・人員を拡充（＝必要性の低い施策・事業の予算・人員は削減）させていきます。

また、事業期間については原則2年間（人口減少対策に掲載されている事業については、最長4年間）とします。さらに、徹底したスクラップ&ビルドによる新規事業枠の設定についての検討も行います。

### <政策資源の選択と集中の方法>

政策資源	選択と集中の方法
<b>予算</b>	・各部から提案された事務事業の中から、計画で示された施策等に最も有効な事務事業を選択 ・人口減少対策掲載事業については、期間を4年間として長期的に集中投資
<b>人員</b>	・経営計画に人事組織体制の適正化等を明示し、新年度における組織の見直しを実施する際に、事務事業等と人員の不均衡を是正

## ■ 柔軟な対応

社会情勢の変化や市民ニーズに対して、機を逸せず即応するため、必要に応じて年度途中で新規事業の追加などの計画の見直し・予算の補正を行います。

## ■ 市民の意向・ニーズ、施策満足度等の把握

市民を対象としたアンケートやモニター制度の実施により、地域経営の状況について多様な意見を収集し、地域課題に対する市民の意向・ニーズや施策満足度等を把握します。

加えて、市政懇談会や市長車座ミーティング等の広聴・広報機会を活用し、本計画を積極的に周知していきます。

### ＜市民の意向・ニーズ、施策満足度等の把握手法＞

用途	手法	目的・実施内容
主に地域課題や取り組みの成果等の定量的な評価を目的として実施	各種統計調査	・国が実施する基幹統計により、地域の状況を把握
	地域経営アンケート	・市が実施する地域経営アンケートにより、地域課題の重要性や優先度を把握
主に地域課題や取り組みの成果等の定性的な評価、主体間のコミュニケーション、合意形成を目的として実施	政策効果モニター	・地域経営の取り組み状況等について、一定期間モニターを実施 ・これにより、地域課題の状況や取り組みによる変化等を定性的に把握
	市政懇談会 等	・行政と市民による対話形式の市政懇談会や市長車座ミーティング等を実施し、地域課題の状況や取り組みに対する意見を把握

## ■ 評価・見直しの体制

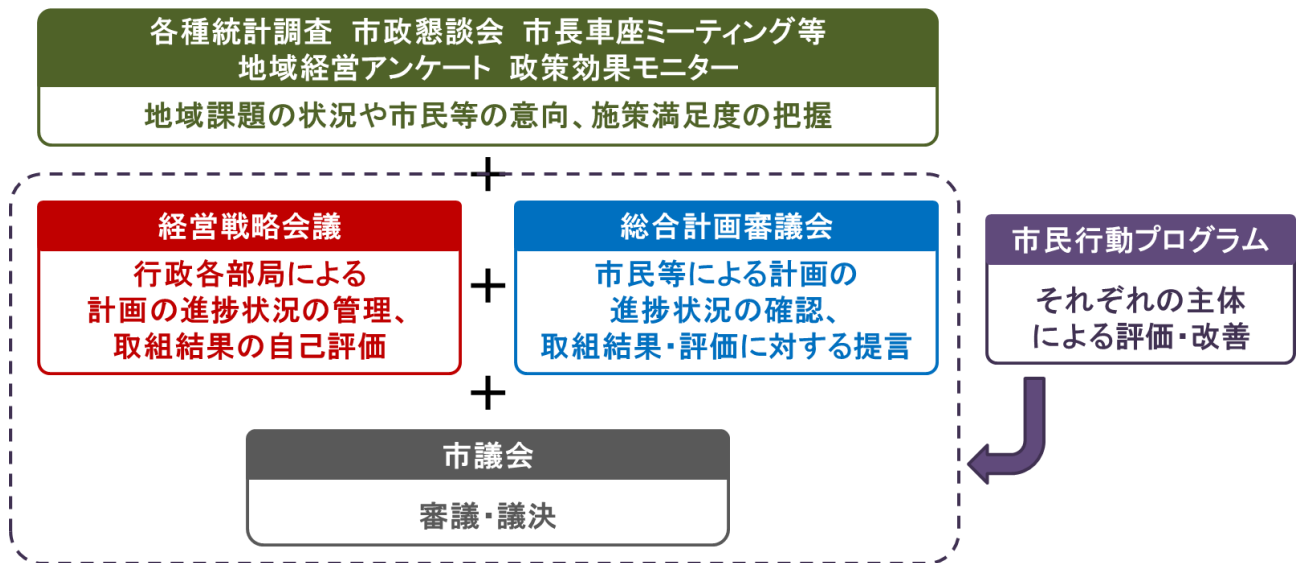
「地域経営」を実現するためには、本計画を中心として、各主体が密接にコミュニケーションを図り、地域づくりに関する情報や目的意識を共有することが重要です。そのため、計画の進捗状況の確認やその内容の評価・見直しといった計画のマネジメントについても、計画の策定プロセスと同様、社会情勢等様々な背景を加味しながら、行政だけでなく市民、議会等も含めて実施することとします。

具体的には、「経営戦略会議」で、計画の進捗管理・自己評価を行い、「政策効果モニター」「地域経営アンケート」から得られた市民ニーズ等を評価・見直しに反映します。併せて、「総合計画審議会」で、市民等による計画の進捗状況の確認や、行政の自己評価等に基づく計画の見直し案への提言を行います。

最終的には、見直し後の計画を市議会にて審議し、議決することとします。

また、市民行動プログラムについても、それぞれの主体による評価等を行いPDCAサイクルによる運用を行います。

### <評価・見直しの体制>



## ■ 経営計画の推進スケジュール

社会経済の動向や地域課題の変化等に機動的に対応するため、毎年度 PDCA サイクルを実施し、状況に応じた計画の見直し・改善を図っていきます。

＜経営計画の年間スケジュール（PDCA サイクル）＞

